

資料8

平成27年度 農政部施策概要

平成 2 7 年 度

農 政 部 施 策 概 要

山 梨 県 農 政 部

【 目 次 】

1	未来を支える多様な担い手づくり	1
(1)	新規就農者の確保・育成	1
	就農誘導対策の充実	
	就農定着支援対策の強化	
(2)	企業的経営の推進	2
	認定農業者の確保・育成	
	経営の法人化と大規模農業経営体の育成	
	企業の多様なニーズに応じた農業参入の促進	
(3)	担い手への農地集約化の促進	4
	多様な担い手への農地利用集積の促進	
(4)	地域を支える営農活動の促進	4
	農村女性の経営参画の推進	
	定年帰農者等の活動促進	
	地域の農業を支える農業者組織等の育成	
	「農援隊」による多様な農業者支援の推進	
2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり	5
(1)	農産物の販売戦略の推進	5
	やまなしブランドの強化	
	オリジナル品種の産地化の推進	
	マーケティング力の強化と販売促進活動の展開	
	新たな分野への販路開拓	
(2)	県産果実の輸出戦略プランの推進	8
	アジア諸国への輸出の拡大	
	輸出向け生産出荷体制の整備	
(3)	農業の6次産業化の推進	8
	6次産業化モデルの育成	
	県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進	
(4)	地産地消の推進	9
	農産物直売所の販売力の強化	
	地元農産物への理解の促進と利用の拡大	

3	次代につながる力強い産地づくり	10
	(1) 果樹産地の強化	10
	果樹生産基盤の再生	
	果樹経営支援対策の推進	
	(2) ワイン産地の育成	11
	優良品種・系統の選抜	
	栽培技術の確立と指導体制の充実	
	醸造用原料ぶどう栽培の拡大	
	(3) 競争力のある産地づくりを目指した基盤整備の推進	12
	農業生産基盤の整備推進	
	(4) 特色ある産地づくりの推進	12
	水稲	
	野菜	
	花き	
	畜産	
	水産	
	地域特産物	
	(5) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及	17
	高品質・安定生産技術等の確立	
	産学官の連携による技術開発の推進	
	研究成果等の迅速な普及	
4	消費者から信頼される安全で優れたものづくり	18
	(1) 環境にやさしい生産方式への転換	18
	化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進	
	有機の郷づくりの推進	
	有機性資源の利活用の推進	
	(2) 安全・安心な農産物の生産・供給	20
	GAP等の導入推進	
	安全・安心に関する情報提供	
	適正な食品表示の徹底	
	家畜等の疾病対策と防疫体制の強化	
	農薬等の適正使用の推進	
	(3) 食育の推進	21
	食育推進体制の整備と県民運動の展開	

5	自然と調和した美しい里づくり	2 2
	(1) 美しい農村景観保全の推進	2 2
	農地や農業用水等の維持保全	
	環境との調和に配慮した基盤整備	
	農業・農村における再生可能エネルギー-の活用推進	
	(2) 中山間地域の活性化の推進	2 2
	集落機能の強化による多面的機能の確保	
	農村の生活環境の整備	
	(3) 耕作放棄地の発生防止と有効活用	2 4
	多様な担い手への利用集積と基盤整備の推進	
	耕作放棄地の多様な活用の促進	
	(4) 鳥獣害防止対策の強化	2 4
	地域ぐるみによる防止対策の推進	
	効果的な被害防止施設の整備	
	適正な個体数の管理	
6	観光と連携したふれあいの里づくり	2 6
	(1) 都市農村交流の推進	2 6
	地域資源や食材の活用	
	多彩な体験メニューの提供	
	(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信	2 6
	魅力ある交流拠点等の整備	
	農村情報の県内外への発信	
7	平成 2 6 年 2 月の大雪害の克服に向けた「雪害緊急対策事業費」	2 7
	(1) 施設倒壊対策	2 7
	復旧（融資対策）	
	復旧（補助対策）	
	(2) 減収対策	2 7
	経営費確保（融資対策）	
8	その他	2 7

(注) 山梨県の農政施策大綱である「やまなし農業ルネサンス大綱」は計画期間が平成26年度までとなっており、現在、新しい大綱の策定について、検討しております。従いまして、本施策概要の施策体系については、前大綱である「やまなし農業ルネサンス大綱」の体系に基づいて作成しています。

1 未来を支える多様な担い手づくり

(1) 新規就農者の確保・育成

就農誘導対策の充実

(当初)「**農業啓発推進事業費**」(農業技術課 706千円)

内容：学校教育における農業教育の推進による農業・農村への理解促進を図る。

- ・「**高校生あぐり体験事業費**」(198千円)
内容：農業大学校で農業体験をすることによって、農業の魅力と農業大学校を理解し、農業大学校への進学と新規就農者の育成を促進する。
- ・「**小中学校農業教育推進地区活動事業費**」(145千円)
内容：小中学校対象に学校農園等を活用した農作物の栽培や知識の習得を支援することにより農業への関心を高める。

(当初)「**就農支援対策事業費**」(担い手対策室 8,028千円)

内容：意欲ある新規就農者を確保するため、就農支援センターを設置し、就農計画の認定等を通じその育成を図る。

- ・「**就農支援センター事業費補助金**」(7,028千円)
内容：就農・就業がスムーズにでき、本県農業の担い手を確保・育成するため、県就農支援センターに就農相談マネージャーを配置し、就農相談活動等、就農支援対策に要する経費を助成する。
事業主体 (公財) 県農業振興公社
事業費 7,028千円
補助率 10/10以内

(当初)「**就農促進総合支援事業費**」(農業技術課 9,942千円)

内容：農業の担い手の確保・育成を図るため、就農準備段階から就農後にかけて新規就農希望者へのきめ細かい総合的な支援対策を実施する。

- ・「**就農トレーニング塾設置事業費**」(1,942千円)
内容：農業大学校において本県に就農を希望する多様な新規就農者が自己の農業への適性判断や栽培作物を選定するために必要な実践的な農業体験ができる短期研修を実施する。
- ・「**新規就農者等機械・施設整備事業費補助金**」(8,000千円)
内容：人・農地プランに位置づけられた、今後の地域農業の中心となる経営体が融資を活用し、機械や施設導入を行う際、かかる経費の一部を助成する。

(当初)「**青年就農給付金交付事業費**」(担い手対策室 402,633千円)

内容：就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農前の研修期間及び経営開始後の一定期間において、所得を確保する給付金を交付する。

- ・「**青年就農準備型給付金**」(69,750千円)
内容：県の認める研修機関や先進農家で研修を受ける者に対して、年間最大150万円を最長2年間給付する。
- ・「**青年就農経営開始型給付金**」(332,625千円)
内容：経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、新規就農者に対して年間最大150万円を最長5年間給付する。

(当初)「**農業大学校費**」(農業技術課 72,388千円)

内容：農業後継者や新規参入希望者への研修教育を行う。

就農定着支援対策の強化

(当初)「**就農定着支援制度推進事業費**」(担い手対策室 49,084千円)

内容：新規就農者の確保・育成に必要な、実践的な栽培技術及び経営管理の習得、農地等の確保、地域住民との人間関係の形成など、新規就農希望者が持つ共通の課題を解決し、本県への就農を支援するため、新規就農者の育成に高い見識と能力を持ち、かつ十分な研修環境を提供できる農業者等(アグリマスター)の指導の下で長期研修を実施する。

(当初)「**ニューファーマー定着支援事業費**」(担い手対策室 5,082千円)

内容：県内の農村地域において、農家の高齢化や離農により不要になった農業用施設や機械の情報収集の実施と、情報提供に向けたサイトの開設を行う。また、新規就農者の早期経営安定化のモデル的な取り組みに対し、遊休施設や機械の修繕や機能強化に必要な経費を助成。

(2補)「**農家子弟等Uターン就農推進事業費**」(担い手対策室 15,000千円)

内容：新規就農者の確保を図るため、県外に居住している農家子弟のUターン就農に対し奨励金を支給する。

(2補)「**U・Iターン就農推進事業費**」(担い手対策室 2,500千円)

内容：新規就農者の確保を図るため、就農希望者等に対する意識調査を実施する。

(2補)「**アグリマスター研修制度支援補助金**」(担い手対策室 2,000千円)

内容：アグリマスターが行う研修の充実、強化を図り、就農定着を促進するため、農業用機械の購入、ほ場の借り上げ等に対して助成する。

(当初)「**青年就農給付金交付事業費**」(担い手対策室 402,633千円) 再掲 P 1

(当初)「**就農促進総合支援事業費**」(農業技術課 9,942千円)

・「**新規就農者等機械・施設整備事業費補助金**」(8,000千円) 再掲 P 1

(当初)「**農業啓発推進事業費**」(農業技術課 706千円) 再掲 P 1

(当初)「**農地中間管理事業費**」(農村振興課 131,641千円)

内容：地域内の分散し錯綜した農地利用を整理し、担い手ごとに集約化する必要がある場合や耕作放棄地について、農地中間管理機構が借り受け、必要な場合は基盤整備等の条件整備を行い貸し付ける。また、借り受けた農地については、貸し付けるまでの間、農地として管理を行う。

(当初・6補)「**機構借受農地整備事業費**」

(農村振興課 当初：70,000千円 6補：30,000千円)

内容：担い手のニーズにきめ細かく対応するために、小規模農地の条件整備を迅速に実施する。

(当初)「**やまなし有機の郷づくり実践モデル事業費**」(農業技術課 31,664千円)

内容：有機農業の実践モデル事業として、有機農業における課題として担い手育成のための課題を解決するため実践モデル事業により取り組む。

・「**有機農業協力隊推進事業費**」(31,664千円)

内容：有機農業の担い手を確保するため、都市住民を誘致し、農業活動や地域活動の実施による、有機農業での地域への定住・定着を図る。

事業期間 平成26年度～平成27年度 農業協力隊員数 7名

平成27年度～平成28年度 農業協力隊員数 5名

(2補)「**甲州牛担い手確保支援事業費**」(畜産課 1,800千円) 詳細 P 15

(2) 企業の経営の推進

認定農業者の確保・育成

(当初)「**農業経営構造対策事業費**」(農村振興課 6,271千円)

内容：地域農業の経営体を育成するため、市町村、農業団体等の行う施設整備や推進事業等を支援する。

(当初)「畜産総合対策推進指導事業費」(畜産課 9,539千円)
内容:畜産農家の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導等を行うために、畜産経営技術高度化促進事業を委託する。
委託先 (公社) 県畜産協会
委託料 2,460千円

(当初)「就農促進総合支援事業費」(農業技術課 9,942千円)

・「新規就農者等機械・施設整備事業費補助金」(8,000千円) 再掲 P 1

(当初)「経営体育成総合資金対策費」(農業技術課 3,043千円)
内容:農業者の自主性と創意工夫を生かした、効率的・安定的な経営体の育成を図るための総合融資制度に対し、利子助成及び無利子貸付を行う。

・「農業経営基盤強化資金利子助成補助金」(2,461千円)

補助先 市町村
利子助成率 年利0.25%以内

・「県農業信用基金協会特別準備金積立補助金」(582千円)

補助額 582千円
補助先 県農業信用基金協会

(当初)「農林漁業資金対策費」(農業技術課 1,021千円)

内容:制度資金借入農家及び借入予定農家の農業経営を中小企業診断士等が調査・分析する。

(当初)「農業災害対策資金」(農業技術課 1,044千円)

内容:凍霜害など、災害によって損害を受けた農業者の負担を軽減するため、利子補給を行うことで、被害農業者の経営維持・安定を図る。

(当初)「組合等指導費」(農政総務課 1,913千円) 詳細 P 1 1

(当初)「肉用子牛価格安定対策事業費」(畜産課 621千円) 詳細 P 1 5

(当初)「果樹農家規模拡大支援事業費」(果樹食品流通課 2,200千円) 詳細 P 1 0

経営の法人化と大規模農業経営体の育成

(当初)「農業近代化資金対策費」(農業技術課 8,866千円)

内容:農業経営の近代化、農村生活環境の整備などを目的とした長期・低利の資金の円滑な活用を図るため、資金借入者の利子負担の軽減措置を講ずる。

資金名	融資枠
農業近代化資金	1,000,000千円
中山間地域活性化資金	100,000千円

(当初)「農林漁業資金対策費」(農業技術課 1,021千円) 再掲 P 3

(当初・2補・6補)「企業的農業展開支援対策費」

(担い手対策室 当初:1,353千円 2補:5,636千円 6補:1,800千円)
詳細 P 4

・(当初)「企業的農業推進事業費」(1,353千円) 詳細 P 4

・(6補)「農業経営承継支援事業費」(1,800千円)

内容:営農集団等の法人化を支援し、持続的な農業展開を図るとともに、既存の農業経営体に対し、経営継承の普及啓発を行い、次世代への円滑な経営継承を図る。

(当初)「組合等指導費」(農政総務課 1,913千円) 詳細 P 1 1

(当初)「農地中間管理事業費」(農村振興課 131,641千円) 再掲 P 2

企業の多様なニーズに応じた農業参入の促進

(当初・2補・6補)「**企業の農業展開支援対策費**」

(担い手対策室 当初：1,353千円 2補：5,636千円 6補：1,800千円)
内容：農地の有効活用と農村の活性化及び企業参入等を促進する。

- ・(当初)「**企業の農業推進事業費**」(1,353千円)
内容：企業の農業参入を積極的に推進するため、企業訪問、セミナー等を通じ企業の農業参入促進活動を展開する。
- ・(2補)「**やまなしふるさと農園づくり支援事業費**」(5,636千円)
内容：農地の有効活用や農山村の活性化を図るため、企業と農山村のマッチングを行い、企業の社会貢献活動や社員研修の場としての農山村活用を推進する。

(当初)「**企業の農業経営推進支援モデル事業費**」(農村振興課 40,000千円)

内容：企業などの農業参入を促進するため、ほ場や農道などの生産基盤の条件を整備するモデル的な取り組みに対して支援する。

事業主体	市町村、農地保有合理化法人等
事業費	80,000千円
補助率	1/2

(当初)「**農業経営構造対策事業費**」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(3)担い手への農地集約化の促進

多様な担い手への農地利用集積の促進

(当初)「**企業の農業経営推進支援モデル事業費**」(農村振興課 40,000千円)

再掲 P4

(当初)「**農地中間管理事業費**」(農村振興課 131,641円) 再掲 P2

(当初)「**機構集積協力金交付事業費**」(農村振興課 54,000千円)

内容：機構に対し、まとまった農地を貸し付けた地域及び、農地を貸付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して協力金を交付する。

(当初・6補)「**機構借受農地整備事業費**」

(農村振興課 当初：70,000千円 6補：30,000千円) 再掲 P2

(当初)「**農地集積基盤整備事業費**」(耕地課 20,000千円)

内容：中心経営体への農地集積を行う基盤整備事業の地元負担に対して助成する。

事業主体	市町村、農地中間管理機構等
補助率	定額(最大12.5%)

(当初)「**農業委員会指導費**」(農政総務課 117,564千円)

内容：県農業会議及び市町村農業委員会が行う事業等に対し助成する。

(4)地域を支える営農活動の促進

農村女性の経営参画の推進

(当初)「**農村女性活動推進支援事業費**」(農業技術課 2,074千円)

内容：農村地域の活性化を図るため、農村女性の活動を支援する。

- ・「**農村女性による農村資源活用事業費**」(713千円)
内容：農村資源を活用した新たな事業起しを推進するため、農村女性が主体となり商工業者等とのネットワークづくりを推進する。
また、農村女性の資質向上を図り、農業・農村で活躍する農村女性リーダーを育成するため、関東ブロック会議等に農村女性を派遣する。

定年帰農者等の活動促進

(当初)「農業啓発推進事業費」(農業技術課 706千円) 再掲 P1

- ・「農作業安全推進事業費補助金」(農業技術課 250千円)
内容：担い手の減少や高齢化が進む農業・農村において、農作業機械による事故が多発しており、農作業事故の未然防止のため、状況や原因の分析を行い、農作業の安全について農家への啓発を実施する経費に助成する。
事業主体 県農業協同組合中央会
事業費 500千円
補助率 1/2以内

地域の農業を支える農業者組織等の育成

(当初)「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(当初)「農地中間管理事業費」(農村振興課 131,641千円) 再掲 P2

(当初)「機構集積協力金交付事業費」(農村振興課 54,000千円) 再掲 P4

「農援隊」による多様な農業者支援の推進

(6補)新「やまなし「農援隊」設置費」(農業技術課 2,136千円)

内容：農業に関する専門知識を有する人材で構成する「農援隊」を設置し、退職帰農者や兼業農家など、地域農業の多様な担い手への技術指導や経営支援を行う。

2 戦略を重視した新たな販売ルートづくり

(1) 農産物の販売戦略の推進

やまなしブランドの強化

(当初・2補・6補)「やまなし農産物ブランド化推進事業費」

(農産物販売戦略室 当初：20,453千円 2補：3,218千円 6補：976千円)

内容：消費者ニーズを反映した「やまなしブランド」を確立するとともに、本県農産物のイメージアップと消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施する。

- ・(当初)「富士の国やまなし農産物販売促進支援事業費補助金」
(14,000千円)
内容：県産農産物の販路拡大を図るため、県・農業団体が一体となっていくトップセールスなどの消費宣伝の取り組みに対し助成する。
事業主体 県農畜産物販売強化対策協議会
事業内容
・認証農産物の販路開拓
・県産果実等の県内外での消費拡大
事業費 31,614千円
補助率 1/2以内
- ・(当初)「農産物流通販売強化対策事業費補助金」(4,436千円)
内容：販売対策強化のため、農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターによる市場や量販店の情報収集等と産地への提供等を支援する。
事業主体 県農畜産物販売強化対策協議会
事業費 8,875千円
補助率 1/2以内

(当初)「富士の国やまなし農産物魅力発信事業費」(農産物販売戦略室 958千円)

内容：県産農産物のブランド力、販売力の強化を図るため、「うんといい山梨さんプロジェクト」推進委員会を設置し、認証制度を活用したブランド化戦略を検討するとともに、産地研修会の開催などを実施する。

- ・「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進委員会設置費（270千円）
内容：富士の国やまなしの逸品農産物認証制度の品目追加や出荷団体の認証審査と制度を活用したブランド化戦略を検討する。
- ・「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進事業費（688千円）
内容：認証制度を活用したブランド力強化に向けた産地研修会の開催や認証農産物の普及・PR活動を実施する。

(当初)「環境保全型農業産地化支援事業費」(農業技術課 11,398千円)

詳細 P18

- ・「甲斐のこだわり環境農産物認証事業費」(213千円)
内容：化学合成農薬や化学肥料を一定の割合で削減して生産された農産物を認証し、環境への負荷を減らすとともに県産農産物の消費拡大を図る。
・認証委員会開催
・認証制度普及・啓発

オリジナル品種の産地化の推進

(当初)「山梨県オリジナル品種産地確立事業費」(果樹食品流通課 1,612千円)

内容：オリジナル品種の普及とブランド化を推進し、産地強化を図る。

- ・「山梨県オリジナル品種産地確立事業費補助金」(1,190千円)
内容：オリジナル品種の普及とブランド化に向けた取り組みに対し助成する。
事業主体 県オリジナル品種ブランド化推進会議
事業費 2,397千円
補助率 1/2以内

- ・母樹ウイルス検定費(422千円)

(当初)「ぶどうウイルスフリー苗供給対策事業費」(果樹食品流通課 5,985千円)

内容：ウイルスフリー苗への計画的な改植により、ぶどうの高品質化を図るため、母樹の供給やウイルス検定を行う。

(当初)「高品質果実生産推進事業費」(果樹食品流通課 4,705千円)

内容：県外産地との競争の激化、消費者ニーズの多様化等に対応するため、県独自のオリジナル品種の育成にあたり、県で育成する品種と併せて、民間で育成した新品種の育成等に対し支援する。

- ・「民間育種選抜支援事業費補助金」(500千円)
事業主体 (公社)県果樹園芸会各部会等
事業費 1,038千円
補助率 1/2以内

(当初・2補)「肉用牛改良推進事業費」

(畜産課 当初：1,021千円 2補：1,800千円) 詳細 P14

- ・(当初)「高品質和牛倍増プラン推進事業委託料」(763千円) 詳細 P15

- ・(2補)臨「甲州牛担い手確保支援事業費」(1,800千円) 詳細 P15

(当初)「受精卵供給促進事業費」(畜産課 8,327千円) 詳細 P15

(当初)「豚の改良増殖費」(畜産課 13,910千円) 詳細 P15

(当初)「新銘柄豚生産拡大促進事業費」(畜産課 28,457千円) 詳細 P15

(当初)「鶏の改良増殖費」(畜産課 11,734千円) 詳細 P15

(当初)「特産農産物生産支援整備事業費」(耕地課 70,000千円) 詳細 P12

(当初)「花き振興促進事業費」(花き農水産課 6,998千円) 詳細 P14

(当初)「専門技術調査活動費」(農業技術課 1,917千円) 詳細 P17

(当初)「水産技術センター費」(花き農水産課 83,549千円) 詳細 P17

(当初・6補)「総合農業技術センター費」
(農業技術課 当初:136,925千円 6補:1,997千円) 詳細 P17

(当初・6補)「果樹試験場費」
(農業技術課 当初:78,824千円 6補:4,761千円) 詳細 P17

(当初)「地域適応型新技術等実証事業費」(農業技術課 1,760千円) 詳細 P18

マーケティング力の強化と販売促進活動の展開

(当初・2補・6補)「やまなし農産物ブランド化推進事業費」
(農産物販売戦略室 当初:20,453千円 2補:3,218千円 6補:976千円)
再掲 P5

- ・(2補)臨「新たな流通・販売ルート開拓支援事業費」(3,218千円)
内容:県産農産物や加工品の消費拡大を図るため、農業生産法人等の販路開拓に向けた取り組みを支援する。

(当初)「やまなしの花総合振興対策費」(花き農水産課 3,222千円) 詳細 P14

(当初)「フラワーセンター管理費」(花き農水産課 2,000千円) 詳細 P14

(当初)「農業の日等啓発事業費」(農政総務課 2,700千円) 詳細 P9

(当初)「富士湧水の里水族館管理費」(花き農水産課 41,811千円) 詳細 P16

(当初)「やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費」(畜産課 1,170千円)
内容:県の銘柄食肉を「甲州」統一ブランド食肉として情報発信し、そのイメージを定着させることで、ブランド化と販路の拡大を図る。

- ・「甲州統一ブランド食肉流通推進事業費」(500千円)
内容:新銘柄豚肉のブランド化と販路拡大を図るため、イベントの開催や協議会が実施するPR活動への助成を行う。
事業主体 県、新銘柄豚普及推進協議会
補助率 1/2
- ・「フェスタまきば開催費補助金」(670千円)
内容:まきば公園を会場とし、県産銘柄畜産物のPRイベント開催。
事業主体 フェスタまきば実行委員会
事業費 2,000千円
補助率 定額

(当初)「山梨の新農産加工品開発推進事業費」(農業技術課 6,721千円) 詳細 P9

(6補)「やまなし有機の郷づくりステップアップ事業」(農業技術課 1,733千円)
詳細 P19

- ・「有機農産物集出荷体制整備事業費補助金」(1,300千円) 詳細 P19

新たな分野への販路開拓

(当初・2補・6補)「やまなし農産物ブランド化推進事業費」
(農産物販売戦略室 当初:20,453千円 2補:3,218千円 6補:976千円)
再掲 P5

- ・(当初)「県産農産物販売強化支援事業費」(農産物販売戦略室 202千円)
内容:主要な卸売市場・量販店等において果実を中心に県産農産物の情報発信と情報収集に努め、取扱い拡大を図る。
また、各地の県産農産物の販売状況や輸出向け取り扱い状況等を調査・分析し、県産農産物の販売拡大・販路拡大のための資料とする。

- ・(2補)翻「新たな流通・販売ルート開拓支援事業費」(3,218千円)
内容：販路開拓・マーケティングアドバイザーによる生産法人や企業的な農家の販路開拓等を支援、地域特産農産物の認知度向上のため既存の販売施設を活用したアンテナショップを開設する。
- ・(6補)翻「県産食材利用促進事業費」(976千円)
内容：ホテル・旅館と生産者との利用促進に係る意見交換会を開催し、県産食材の紹介、試食、サンプル提供を行い、メニューの開発を促進する。

(当初)「山梨の新農産加工品開発推進事業費」(農業技術課 6,721千円) 詳細 P9

(2) 県産果実の輸出戦略プランの推進

アジア諸国への輸出の拡大

(当初・2補・6補)「県産果実海外販路拡大支援事業費」

(農産物販売戦略室 当初：3,462千円 2補：1,150千円

6補：4,459千円)

内容：高品質な県産果実への需要が高く、今後、輸出拡大が期待されるアジア地域でのトップセールスや、フルーツフェア等のプロモーション活動の実施等により販路拡大を図る。

- ・(当初)「海外トップセールス事業」(2,093千円)
内容：県産果実のトップセールスを行い、輸出拡大を図る。
- ・(当初)「果樹王国やまなし輸出拡大サポート事業費補助金」(1,369千円)
内容：県産果実の輸出を促進するため、海外での市場開拓や販路拡大等の取り組みに対し助成する。
事業実施主体 県果実輸出促進協議会
事業費 3,737千円
補助率 県費1/2以内
- ・(2補)翻「輸出チャレンジャー育成事業費」(1,150千円)
内容：海外販路のあるバイヤー等の本県への招へいによる産地見学会や商談会の開催、香港フードエキスポへの農業法人等の出展により農業法人等の海外への販路拡大を支援する。
- ・(6補)翻「県産農産物等海外販売・情報発信拠点整備調査検討事業費」
(4,459千円)
内容：本県農産物等の海外における販路拡大を図るため、アジア地域における販売・情報発信拠点設置に係る適地調査を実施する。

(当初・2補・6補)「やまなし農産物ブランド化推進事業費」

(農産物販売戦略室 当初：20,453千円 2補：3,218千円 6補：976千円)

再掲 P5

- ・(当初)「農産物流通販売強化対策事業費補助金」(4,436千円) 再掲 P5

輸出向け生産出荷体制の整備

(当初・6補)「果樹試験場費」

(農業技術課 当初：78,824千円 6補：4,761千円)

- ・輸出向けモモ果実におけるモモシンクイガ対策
- ・モモ鮮度保持技術の開発

(3) 農業の6次産業化の推進

6次産業化モデルの育成

(当初・2補・6補)「やまなし農産物地産地消推進事業費」

(果樹食品流通課 当初：10,814千円 2補：46,003千円

6補：4,300千円) 詳細 P9

- ・(当初)「6次産業化ネットワーク活動支援事業費」(10,052千円)
内容:6次産業化の支援体制を整備し、農林漁業者へのサポート活動、人材育成研修会、交流会、個別相談会等を開催し、6次産業化を推進する。
- ・(2補)新「6次産業化施設整備事業費補助金」(42,003千円)
内容:農林漁業者と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発に必要な施設整備等に対して助成する。
事業主体 農林漁業者等
事業費 140,012千円
補助率 3/10以内
- ・(2補)臨「6次産業化トライアル支援事業費」(4,000千円)
内容:農業者が気軽に6次産業化の試作品づくりに取り組めるよう、食品加工業者等に支援を委託するとともに、6次産業化で成功している全国事例、マーケット需要等について調査委託を実施する。

県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進

- (当初)「山梨の新農産加工品開発推進事業費」(農業技術課 6,721千円)
美味しい甲斐開発プロジェクト第2ステージ事業費(6,721千円)
内容:全国各地で加工品開発等を成功に導いてきた小泉武夫氏を中心に新たな加工品開発を支援するとともに、農業者をはじめ加工業者など関連事業者による法人組織のインキュベーション活動を支援し、「美味しい甲斐開発商品」のブランド力の強化と、県内外への販路拡大を図る。
- ・新たな加工品の開発支援(2,500千円)
内容:発酵食品を中心とする加工品を開発する取り組みの一部を助成する。
事業主体 農家、商工業者等で構成されるコンソーシアム
事業費 5,000千円
補助率 1/2以内
- ・ブランド商品の販路開拓支援(3,288千円)
内容:法人組織(インキュベーション組織)のマルチチャンネルの情報発信によるブランド化や販路開拓について支援する。

(4)地産地消の推進

農産物直売所の販売力の強化

- (当初・2補・6補)「やまなし農産物地産地消推進事業費」
(果樹食品流通課 当初:10,814千円 2補:46,003千円 6補:4,300千円)
内容:地元の農産物を地元で消費する地産地消を推進するための体制づくりを進める。
- ・(当初)「地産地消推進大会の開催等」(407千円)
内容:県内における地産地消の優事例の表彰や講演等を通じて、地産地消の一層の普及・啓発を図る。
- ・(当初)「農産物直売所の販売力強化支援」(355千円)
内容:県産農産物の消費拡大を図るため、直売所の関係者を対象に「農産物直売所魅力アップ支援講座」を開催する。

地元農産物への理解の促進と利用の拡大

- (当初)「農業の日等啓発事業費」(農政総務課 2,700千円)
内容:農業・農村の果たす役割について広く県民に理解を求めるとともに、県産農畜産物に対する理解と消費拡大を推進するための経費に助成する。
事業主体 県農業まつり実行委員会
補助率 定額
- (当初)「地域食品産業活性化総合推進事業費」(果樹食品流通課 298千円)
内容:加工食品の高付加価値化を推進するとともに、地域食品産業の活性化を総合的に推進する。

(当初・2補・6補)「**やまなし農産物地産地消推進事業費**」

(果樹食品流通課 当初：10,814千円 2補：46,003千円
6補：4,300千円) 再掲 P9

・(当初)「地産地消推進大会の開催等」(407千円) 再掲 P9

・(6補)「**県産食材供給強化事業費**」(4,300千円)

内容：特色ある県産食材の地産地消を促進するため、県内ホテル、レストラン等に対するニーズ調査を実施するとともに新たな需要に応える新品目の生産を行う農家等を支援する。

(当初)「**やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費**」(畜産課 1,170千円)

再掲 P7

(当初)「**食品流通合理化対策事業費補助金**」(果樹食品流通課 89,428千円)

内容：甲府市地方卸売市場の機能強化を促進するため、甲府市が行う施設整備に対し助成する。

事業主体 甲府市
事業費 269,352千円
補助率 1/3以内

3 次代につながる力強い産地づくり

(1) 果樹産地の強化

果樹生産基盤の再生

(当初・6補)「**果樹団地化促進支援事業費**」

(果樹食品流通課 365千円 6補：3,942千円)

・(当初)「果樹団地化促進支援事業費」(365千円)

内容：果樹産地における生産性の向上を図るため、ほ場の団地化に向けた地域の合意形成を図る。

・(6補)「**新甲州式低コスト果樹棚開発事業費**」(3,942千円)

内容：果樹産地の維持発展を図るため、低コストで耐候性の高いぶどう棚を開発する。

(当初・2補・6補)「**畑地帯総合整備事業費**」

(耕地課 当初：1,227,640千円 2補：31,500千円

6補：535,449千円) 詳細 P12

(当初)「**果樹団地化促進支援事業費**」(耕地課 25,000千円) 詳細 P12

果樹経営支援対策の推進

(当初)「**果樹経営安定事業費**」(果樹食品流通課 393千円)

内容：果樹経営の安定を図るため、果実基金制度に関する協議を国、都道府県と行う。

(当初)「**果樹農家規模拡大支援事業費**」(果樹食品流通課 2,200千円)

内容：意欲ある果樹農家の経営規模拡大を推進するため、樹園地等を借り受けて省力技術等を導入する際の借地代や苗木の育成費等を支援する。

・「**果樹農家規模拡大加速化事業費補助金**」(2,200千円)

内容：農地中間管理機構を介した経営規模拡大を図る果樹農家を支援する。

事業主体 果樹農家
事業費 2,400千円
補助率 定額

(6補)「**果樹農業振興計画策定費**」(果樹食品流通課 300千円)

内容：果樹農業を取り巻く環境変化に対応した産地づくりに向けた計画を策定する。

(6補)臨「やまなし果樹産地施設等整備事業費」(果樹食品流通課 629,625千円)
内容:果樹産地の生産基盤を維持するとともに、持続的な発展を図るため、共同施設の再編整備に対し支援する。

(当初)「組合等指導費」(農政総務課 1,913千円)
内容:農業共済制度の適正かつ円滑な事業運営を図るための審査会開催、各種調査の実施及び農業共済団体に対する指導を行う。

(当初)「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(2)ワイン産地の育成

優良品種・系統の選抜

(当初・2補)「ワイン産地確立推進事業費」
(果樹食品流通課 当初:4,131千円 2補:12,520千円)
内容:世界に発信するワイン産地山梨を確立するため、醸造用原料ぶどうの高品質化に取り組む。

- ・(当初)「優良系統選抜事業費」(376千円)
内容:本県環境に適應する欧州系品種及び甲州種の優良系統・品種の選抜を行う。

栽培技術の確立と指導体制の充実

(当初・2補)「ワイン産地確立推進事業費」
(果樹食品流通課 当初:4,131千円 2補:12,520千円) 再掲 P11

- ・(当初)「栽培技術確立事業費」(3,755千円)
内容:欧州系品種及び甲州種の台木、仕立て法等、醸造用原料ぶどうの高品質化に向けた栽培技術を確立する。

醸造用原料ぶどう栽培の拡大

(当初)「企業的農業経営推進支援モデル事業費」(農村振興課 40,000千円) 再掲 P4

(当初)「醸造用ぶどう産地育成事業費」(果樹食品流通課 2,000千円)
内容:醸造用ぶどう産地の育成に向け、長期契約に基づく醸造用ぶどうの安定供給・生産拡大を図る。

- ・「醸造用甲州産地育成事業費補助金」(2,000千円)
内容:新たに開始する醸造用甲州ぶどうの栽培に対し助成する。
事業主体 醸造用ぶどう安定取引推進会議
事業費 2,000千円
補助率 定額

(当初・2補)「ワイン産地確立推進事業費」
(果樹食品流通課 当初:4,131千円 2補:12,520千円) 再掲 P11

- ・(2補)臨「醸造用甲州種栽培情報マッピング事業費」(12,520千円)
内容:ワイン産地やまなしの確立を図るため、醸造用甲州ぶどうの栽培情報の調査を行う。
事業主体 山梨県
委託費 12,520千円
委託先 市町村、JA等

(6補)新「果樹産地形成推進事業費」(耕地課 2,000千円)
内容:耕作放棄地等を活用した果樹産地の形成を推進するため、現地調査、土地所有者の意向調査等を行う。
事業主体 山梨県
委託費 2,000千円
委託先 民間団体等

(3)競争力のある産地づくりを目指した基盤整備の推進

農業生産基盤の整備推進

(当初)「かんがい排水事業費」(耕地課 166,500千円)

内容:安定的な用水給水・排水の改良を行うため、農業用水路や排水路を整備する。

実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(50%) 県(25%)

(当初・2補・6補)「畑地帯総合整備事業費」

(耕地課 当初:1,227,640千円 2補:31,500千円

6補:535,449千円)

内容:畑地帯の農業経営の合理化と省力化を図るため、用排水路・農道等を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 17地区
負担区分 国(50%) 県(25%)

(当初)「果樹団地化促進支援事業費」(耕地課 25,000千円)

内容:果樹園のほ場整備に伴い、新たな農家負担となる果樹の伐採や果樹棚の再設置などの経費に助成する。

補助先 市町村、土地改良区等

(当初)「特産農産物生産支援整備事業費」(耕地課 70,000千円)

内容:地域の特色、歴史、ブランドを活かした地域特産物を、より高品質作物生産と生産拡大を図り、併せて担い手への農地集積に資する生産基盤整備に支援。

事業主体 市町村、農協、土地改良区等
事業費 140,000千円
補助率 1/2以内

(当初)「広域営農団地農道整備事業費」(耕地課 166,500千円)

内容:広域営農団地の育成対策の一環として、農業生産の近代化と流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資するため、基幹的な農道を整備する。

実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(55%) 県(35.0%)

(当初)「基幹農道整備事業費」(耕地課 177,600千円)

内容:農業生産の近代化、流通の合理化を図るとともに、農村環境の改善に資するための農道を整備する。

実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(50%) 県(33.4%)

(当初)「経営体育成基盤整備事業費」(耕地課 133,200千円)

内容:将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成に向け、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を一体的に実施する。

実施地区数 県営事業 3地区
負担区分 国(50~55%) 県(27.5%)

(当初・6補)「農村地域活性化農道整備事業費」

(耕地課 当初:152,103千円 6補:179,666千円)

内容:農村地域において、緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある農道整備を推進し一体的に実施する。

実施地区数 県営事業 3地区
負担区分 県(70~75%)

(4)特色ある産地づくりの推進

水稻

(当初)「稲作等経営強化対策事業費」(花き農水産課 50,400千円)

内容:水田・畑作農家の経営強化を図り、生産性の高い効率的かつ安定的な産地づくりを推進する。

- ・「経営所得安定対策推進事業費補助金」(48,000千円)
内容：経営所得安定対策の円滑な導入を図るため、農業者への制度周知、システム修正、作付面積の確認等に係る経費に助成する。
事業主体 県水田畑作農業再生協議会、市町村
補助率 定額

(当初)「**新たな水田農業確立推進事業費**」(花き農水産課 65,550千円)
内容：米の需要調整のため、農業者団体が行う水田情報の収集・整備等の取り組みを支援するとともに、各産地が実施する転作作物、加工用米等の栽培等の取り組みに対し支援する。

- ・「水田情報活用地域支援事業費補助金」(4,750千円)
内容：米の需給調整を推進するための経費に助成する。
事業主体 県農業協同組合中央会
補助率 定額
- ・「活力ある水田農業支援事業費補助金」(58,000千円)
内容：生産調整の推進と水田の有効活用を図るため、生産性の高い水田営農の確立に必要な条件整備のための経費に助成する。
事業主体 市町村、農協、営農集団等
補助率 1/2以内、4/10以内

(当初)「**農業経営構造対策事業費**」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(当初)「**農業近代化資金対策費**」(農業技術課 8,866千円) 再掲 P3

野菜

(当初)「**野菜生産出荷安定対策費**」(果樹食品流通課 4,487千円)
内容：指定野菜等の販売価格が著しく低落した場合、生産者に価格差補給金を交付するための資金造成に要する経費に助成する。

- ・「野菜生産出荷安定資金造成事業費補助金」(1,554千円)
事業主体 (公社)県青果物経営安定基金協会
補助率 国3/5 県、生産者1/5
- ・「野菜価格安定事業費補助金」(2,933千円)
事業主体 (公社)県青果物経営安定基金協会
補助率 特定野菜 国・県・生産者1/3
一般野菜 県2/3、生産者1/3

(当初・2補・6補)「**野菜指定産地等振興費**」
(果樹食品流通課 当初：975千円 2補：389,057千円 6補：328千円)
内容：野菜等青果物の安定的な流通を図るため、出荷規格の制定等を行う。

- ・(当初)「青果物標準出荷規格協議会開催等」(975千円)
内容：出荷規格の改訂、関係機関への出荷規格の遵守の徹底を図る。
- ・(2補)臨「**企業参入型野菜産地強化学業費補助金**」(388,000千円)
内容：企業の農業参入による野菜産地の競争力の強化を図るため、農業生産法人が行う施設整備に対し助成する。
事業主体 農業生産法人
事業費 776,000千円
補助率 1/2以内
- ・(2補)臨「**農業参入企業連携型雇用創出モデル事業費**」(1,057千円)
内容：農村地域の雇用の確保を図るため、農業参入企業が連携して行う新たなビジネスモデル創出の取り組みを支援する。
- ・(6補)臨「**やまなしの野菜振興計画策定費**」(328千円)
内容：野菜生産を取り巻く環境変化に対応した産地づくりに向けた計画を策定する。

(当初)「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(当初)「農業近代化資金対策費」(農業技術課 8,866千円) 再掲 P3

花き

(当初)「やまなしの花総合振興対策費」(花き農水産課 3,222千円)

内容：花きの生産振興を図るため、地域の特色を生かした産地育成と、消費拡大のための県産花きのPR等を実施する。

・「やまなしの花産地活性化振興事業費」(772千円)

内容：販路開拓等の取り組みにより県産花きの販売強化を図る。

(当初)「フラワーセンター管理費」(花き農水産課 2,000千円)

内容：花と親しむ場を提供するフラワーセンターの機能を維持するため、施設の修繕等を行う。

(当初)「花き振興促進事業費」(花き農水産課 6,998千円)

内容：本県花きの生産振興を図るため、研修会の開催、新品種・新技術の実証展示を行うとともに、生産者への優良種苗の供給を行う。

(6補)「やまなし花き振興計画策定費」(花き農水産課 273千円)

内容：本県花き産業及び花き文化の振興を図るための計画を策定する。

(当初)「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(当初)「農業近代化資金対策費」(農業技術課 8,866千円) 再掲 P3

畜産

(当初)「畜産総合対策推進指導事業費」(畜産課 9,539千円)

内容：県及び市町村段階における畜産関係事業の円滑な実施を図るため、総合的な推進・指導を実施する。また、家畜個体識別システムの普及定着、家畜個体識別情報の活用促進を図る。

(当初)「自給飼料増産促進事業費」(畜産課 578千円)

・「飼料自給率向上対策推進事業費」(78千円)

内容：技術研修会、各種調査等を行い、飼料増産協議会を中心とした飼料増産運動を展開する。

・「耕作放棄地対策放牧推進事業費補助金」(500千円)

内容：レンタル牛の安定した供給及び、高齢化が進み狭隘な耕作放棄地に対する山羊を活用した放牧への実証展示を推進する。

事業主体 (公財)キープ協会
補助率 1/2

(当初)「乳用牛改良推進事業費」(畜産課 18,533千円)

内容：乳用牛の改良増殖を推進し、農家の乳用雌牛の能力向上を図る。

・「優良乳用供卵牛選抜事業費」(17,323千円)

内容：アメリカから導入したスーパーカウの娘牛などの高能力牛を酪農試験場において増殖のうえ、泌乳能力検定等を実施し、優秀な供卵牛を確保する。

・「乳用牛群検定推進事業費補助金」(957千円)

内容：乳用牛群の乳量、乳質等の総合的な能力検定を実施するとともに、同検定により得られた情報をもとに農家指導を行い、牛群の改良と飼養管理の効率化を図る。

補助先 県乳用牛検定組合

(当初・2補)「肉用牛改良推進事業費」

(畜産課 当初：1,021千円 2補：1,800千円)

内容：育種価の計算分析による肉用牛の効率的な改良を進めるとともに、県内産高品質和牛の増頭を図る。

- ・(当初)「高品質和牛倍増プラン推進事業委託料」(763千円)
内容：育種価を基に、高能力牛の計画的利用等を促進し、生産子牛の高品質化による繁殖経営の安定化と優良肥育もと牛の県内確保を推進する。
- ・(2補)「甲州牛担い手確保支援事業費」(1,800千円)
内容：県産ブランド和牛「甲州牛」の生産基盤を強化するため、肉用牛飼養の新たな担い手を確保する。

(当初)「受精卵供給促進事業費」(畜産課 8,327千円)
内容：乳肉用牛の良質な受精卵の生産とその安定的な供給体制を整備するとともに、受精卵移植技術の普及を図る。

(当初)「豚の改良増殖費」(畜産課 13,910千円)
内容：豚の品種の維持と増殖、今までの「系統豚フジザクラ(ランドレース種)」の開放型育種を行う。

- ・「品種維持・増殖経費」(2,685千円)
内容：雄系としての利用を図るための大ヨークシャー種、デュロック種の維持と増殖を行い、農家への種豚及び精液を売却する。
- ・「フジザクラ開放型育種改良事業費」(11,069千円)
内容：系統豚「フジザクラ」に血縁の離れた優秀なランドレース種を交配し、雌系種豚としての能力を高める改良を行い、優良なランドレース種を農家に売却する。

(当初)「新銘柄豚生産拡大促進事業費」(畜産課 28,457千円)
内容：昨年度に造成された新系統豚(合成豚)の維持を行うとともに、種豚として農家に売却する。また、新県産銘柄肉豚生産に相応しい種豚の組み合わせ検定を行う。

(当初)「鶏の改良増殖費」(畜産課 11,734千円)
内容：県が開発した「甲州類落鶏」のヒナの生産と売却を的確に行うために、当該種鶏の導入、育成及び維持を図る。また、甲州地どりの雄系として利用する「シャモ」の系統能力の維持を図りながら増殖を行うとともに、農家へ売却する。

(当初)「県立牧場管理費」(畜産課 217,619千円)
内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理並びに県有牛の優良子牛を肉用牛農家に供給するとともに、牧場及び周辺地域の家畜ふん尿の堆肥化処理を行う。

- ・「県立牧場管理業務委託料」(194,959千円)
内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理等を行う県立八ヶ岳牧場の運営・管理を指定管理者に委託する。
委託先 (公財) 県子牛育成協会

(当初)「肉用子牛価格安定対策事業費」(畜産課 621千円)
内容：牛肉の輸入自由化による影響が最終的に転嫁される肉用子牛段階で、その再生産に必要な価格水準を基準として価格差を補填し、肉用牛経営の安定的発展を図る。

(当初)「畜産経営体質強化事業費」(畜産課 376千円)
内容：畜産経営の改善及び安定化を図るため、長期低利資金の融通が円滑に行われるよう利子補給をするとともに経営体制の整備を行う。

- ・県畜産経営指導協議会による巡回指導等
- ・「大家畜特別支援資金利子補給補助金」(4千円)
内容：大家畜経営者の既借入金の軽減のため、大家畜特別支援資金を活用した場合、利子の一部を助成する。
補助先 県信用農業協同組合連合会

(当初)「農業近代化資金対策費」(農業技術課 8,866千円) 再掲 P3

(当初)「飼料関係対策事業費」(畜産課 5,531千円)
内容：自給飼料の生産技術開発、普及を行うとともに、飼料の安全性の確保及び適正な使用を推進する。

(当初)「畜産環境総合対策事業費」(畜産課 590千円) 詳細 P19

(当初)「やまなしエコフィード利用促進事業費」(畜産課 202千円) 詳細 P19

水産

(当初)「内水面漁場管理委員会費」(花き農水産課 951千円)

内容：内水面漁場管理委員会を開催し、内水面に係る事項の調整等を行う。

(当初)「漁業調整指導費」(花き農水産課 7,889千円)

内容：漁業協同組合の事業の健全な運営のため、指導、検査を実施する。また、良好な漁場を確保するため、カワウ等による漁業被害への対策を推進する。

・「カワウ食害防止総合対策事業費」(4,940千円)

内容：カワウによる放流稚魚等の食害の軽減を図るため、飛来・生息状況の調査、食害防止措置や一定数の駆除を行うための経費に助成する。

事業主体 県、県漁業協同組合連合会
補助率 1/2以内

・「密放流防止啓発事業費」(125千円)

内容：魚食性が強い外来魚であるバス類による有用魚類の食害を防ぐため密放流防止の啓発等を行う。

(当初)「内水面利用啓発事業費」(花き農水産課 350千円)

内容：内水面の環境保全と適正な利用に関する知識等の啓発普及を図る。

・「内水面利用啓発事業費補助金」(350千円)

内容：県内漁場の利用者に対し水産物資源の保全、適正な利用、環境保全等に関する普及啓発を図る。

補助先 県漁業協同組合連合会
事業費 1,480千円
補助率 1/4以内(全国内水面漁業協同組合連合会から1/2)

(当初)「富士湧水の里水族館管理費」(花き農水産課 41,811千円)

・「富士湧水の里水族館管理委託料」(30,477千円)

内容：県民に魚とのふれあいの場を提供する富士湧水の里水族館の指定管理者に管理運営を委託する。

委託先 株式会社桔梗屋

(2補)臨「クニマス展示施設誘客促進事業費」(花き農水産課 10,000千円)

内容：平成28年度に開館予定のクニマス展示施設で放映する映像ソフトを作成する。

事業主体 県

(6補)「クニマス展示施設整備事業費」(花き農水産課 108,584千円)

内容：クニマスの保全による地域振興を図るため、展示施設を整備する。

事業主体 県

(6補)翻「陸上養殖チャレンジ事業費」(花き農水産課 3,308千円)

内容：新たな県産魚の産地化、ブランド化を推進するため、トラフグ等の陸上養殖の導入に向けた取り組みを行う。

事業主体 県

地域特産物

(当初・2補)「地域特産畑作生産振興事業費」

(花き農水産課 当初：1,262千円 2補：2,000千円)

内容：特産農作物の栽培技術の改善や品質向上等を推進し、生産振興を図る。

・(当初)「茶産地育成推進事業費補助金」(500千円)

内容：県産茶の品質向上や販路拡大を図るための活動に支援する。

事業主体 県茶振興協議会
事業費 1,000千円
補助率 1/2以内

- ・(2補)臨「薬草栽培トライアル事業費」(花き農水産課 2,000千円)
内容:薬草栽培の普及を図るため、試験ほ場を設置し、専門家による研修会の開催を行う。

(当初)「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(当初)「農業近代化資金対策費」(農業技術課 8,866千円) 再掲 P3

(5)産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

高品質・安定生産技術等の確立

(当初)「水産技術センター費」(花き農水産課 83,549千円)

内容:内水面漁業の振興を図るため、淡水魚養殖効率の向上、新養殖魚種の開発研究、安全・安心な養殖技術の確立に取り組む。また、河川湖沼における資源管理技術の開発、漁場環境の実態把握、外来魚やカワウによる漁業被害の軽減に取り組む。

- ・魚病の診断治療研究(S47~)
- ・バイテク魚の特性に関する研究(H5~)
- ・漁場有効利用調査(H12~)
- ・主要河川における生息魚類調査(S63~)

(当初)「試験研究調整事業費」(農業技術課 6,323千円)

内容:知的所有権、種苗登録の管理業務及び外部評価委員会の設置と運営を行う。

(当初)「客員研究員設置費」(農業技術課 2,007千円)

内容:総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場に3人の客員研究員を設置する。

(当初)「専門技術調査活動費」(農業技術課 1,917千円)

内容:試験研究成果や研究事例を踏まえた先端技術の調査研究に取り組む。

(当初・6補)「総合農業技術センター費」

(農業技術課 当初:136,925千円 6補:1,997千円)

内容:水稲、野菜、花きなどを対象に優良品種の選定、栽培技術の改善による多収・高品質化技術及び省力・低コスト化技術、効果的な土壌管理や病害虫管理による最適な環境管理技術の確立、新品種の育成及び栽培技術の確立に取り組む。

- ・高冷地における冬季のアスパラガス伏せ込み栽培技術の確立(H26~28)
- ・富士北麓地域における夏秋どりスイートコーンの倒伏軽減技術の確立(H26~28)
- ・早出しスイートコーンの低温障害を低減するための栽培管理技術の確立(H25~27)
- ・ヤマトイモの効率的種いも生産技術の確立(H25~27)
- ・(6補)燃油高騰に対応した変温管理による低コスト鉢花栽培技術の確立(H27~29)等

(当初・6補)「果樹試験場費」

(農業技術課 当初:78,824千円 6補:4,761千円)

内容:果樹を対象に、消費者ニーズに合った優良品種の育成と選抜、省力・低コスト・高品質安定生産技術の開発、環境にやさしい生産技術の開発に取り組む。

- ・県育成オリジナル品種の栽培技術の確立(H26~28)
- ・作柄データベースを構築するための調査・分析方法の策定(H26~28)
- ・環境変動に対応したブドウの着色向上技術の開発(H25~27)
- ・スモモの結実安定技術の確立(H25~27)
- ・(6補)果樹園における有機物資材を主体とした施肥法の開発(H27~29)
- ・(6補)モモにおけるモモシンクイガ被害果の検出システムの研究開発(H27)等

(当初・6補)「畜産試験場費」

(農業技術課 当初:51,906千円 6補:1,798千円)

内容:豚、鶏を対象に、経営形態や就業構造の変化に配慮しながらの低コスト・高品質畜産物の生産、及び技術の高位・平準化を図りつつ、消費者ニーズに立脚した持続的で安定的かつ生産性の高い生産技術の開発に取り組む。

- ・豚ふん尿由来の環境負荷低減技術の開発(H25~28)
- ・(6補)LED単波長を利用した効率的鶏肉生産技術の開発(H27~30)等

(当初・6補)「酪農試験場費」

(農業技術課 当初：74,322千円 6補：2,588千円)

内容：大家畜(牛)を対象に、飼養管理技術の高度化、牧草の新品種育成や栽培・調整技術の改善、放牧の活用による自給飼料の増産、地域未利用資源の有効活用、地域社会と調和した生産性の高いゆとりのある経営の育成等のための技術開発を主要目標に掲げ、土-草-牛の資源循環に基づく生産の効率化を中心に土地利用システムの研究を行う。

・ペレニアルライグラス新品種の栽培利用技術の確立(H26~28)

・(6補)体外受精卵を活用した乳用牛の繁殖成績向上技術の確立(H27~29)
等

産学官の連携による技術開発の推進

(当初・6補)「総合農業技術センター費」

(農業技術課 当初：136,925千円 6補：1,997千円) 再掲 P17

(当初・6補)「果樹試験場費」

(農業技術課 当初：78,824千円 6補：4,761千円) 再掲 P17

(当初・6補)「畜産試験場費」

(農業技術課 当初：51,906千円 6補：1,798千円) 再掲 P17

(当初・6補)「酪農試験場費」

(農業技術課 当初：74,322千円 6補：2,588千円) 再掲 P18

内容：試験研究設計のなかで、必要な協力体制を組み試験研究を行う。

研究成果等の迅速な普及

(当初)「普及情報システム体制整備費」(農業技術課 6,602千円)

内容：中核的農家や生産組織からの高度な技術要請に応えることができる普及活動を展開するため、農業情報の提供システムや高度現地指導体制の整備を図る。

(当初)「専門技術調査活動費」(農業技術課 1,917千円) 再掲 P17

(当初)「地域適応型新技術等実証事業費」(農業技術課 1,760千円)

内容：地域の特性を活かした新技術等の導入を効率的に進めるため、実証展示等を行う。

(当初)「農村青少年組織育成事業費」(農業技術課 316千円)

内容：農業士認定委員会の開催、全国の農業士の実態調査、農業青年研修生に対し高度な技術能力、経営管理能力等、総合的な能力を育成するため集合・専門・グループ研修を行う。

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

(1)環境にやさしい生産方式への転換

化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

(当初)「環境保全型農業推進事業費」(農業技術課 2,604千円)

内容：農業の持つ自然循環機能を活かし、生産性との調和に留意しつつ、土づくり、化学肥料・化学合成農薬の低減を通じて、化学合成資材による環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業の確立、定着を図る。

(当初)「環境保全型農業産地化支援事業費」(農業技術課 11,398千円)

内容：環境保全型農業の推進目標である「2016年を目途に化学肥料等の50%削減」を達成するため、低減栽培を実施する農家の取り組みに対し支援を行う。

- ・「環境保全型農業直接支払補助金」(11,185千円)
内容：地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を普及・拡大するため、戸別農家での取り組みに対して、掛かり増し経費への助成を行う。また、市町村の事業推進に対し助成を行う。
実施主体 支援対象活動を行う農業者
県負担分 支援単価の1/4

(当初)「専門技術調査活動費」(農業技術課 1,917千円) 再掲 P17

(当初・6補)「総合農業技術センター費」
(農業技術課 当初：136,925千円 6補：1,997千円) 再掲 P17

(当初・6補)「果樹試験場費」
(農業技術課 当初：78,824千円 6補：4,761千円) 再掲 P17

(当初・6補)「畜産試験場費」
(農業技術課 当初：51,906千円 6補：1,798千円) 再掲 P17

(当初・6補)「酪農試験場費」
(農業技術課 当初：74,322千円 6補：2,588千円) 再掲 P18

有機の郷づくりの推進

(当初・2補)「やまなし有機の郷づくり推進事業費」
(農業技術課 当初：428千円 2補：60,900千円)
内容：県有機農業推進計画に基づき、県有機農業推進協議会を設置し、有機農業を目指す農業者が容易に有機農業に取り組みめるよう、技術の実証や有機農業等により生産された農産物の流通・販路拡大、消費者への啓発を推進する。

- ・(当初)「やまなし有機農業推進事業費」(428千円)
内容：県有機農業推進協議会を設置するとともに、有機農業技術の実証成果を地域のほ場において実証する。

- ・(2補)「有機農業就農促進事業費」(60,900千円)
内容：有機農業等の人材育成、就農定着を図るため、農業大学校において有機農業の就農体験、交流会等を開催する。

(6補)「やまなし有機の郷づくりステップアップ事業」(農業技術課 1,733千円)
内容：環境への負荷を低減した農業生産を推進するため、有機農業の普及に向けた取り組みを行う。

- ・「有機農業アカデミー開催事業費」(433千円)
内容：有機農業の先進的技術や先進事例などの講演会を開催する。
- ・「有機農産物集出荷体制整備事業費補助金」(1,300千円)
内容：集団での集出荷に伴う、販路拡大に向けた取り組みや機器整備等を支援する。

(当初・6補)「総合農業技術センター費」
(農業技術課 当初：136,925千円 6補：1,997千円) 再掲 P17

有機性資源の利活用の推進

(当初)「畜産環境総合対策事業費」(畜産課 590千円)
内容：家畜排せつ物による環境汚染を防止するとともに、耕種農家の家畜ふんたい肥の利用を促進、巡回指導を徹底するとともに、良質たい肥生産のための指導を行う。

(当初)「やまなしエコフィード利用促進事業費」(畜産課 202千円)
内容：畜産農家の経営安定と循環型社会の構築を図るため、食品残さを飼料として有効利用する取り組み(エコフィード)を促進する。

(当初)「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(当初)「専門技術調査活動費」(農業技術課 1,917千円) 再掲 P17

(2)安全・安心な農産物の生産・供給

GAP等の導入推進

(当初)「家畜衛生技術指導事業費」(畜産課 2,629千円)

内容:畜産農家の経営改善と安定を図るため、畜産農家、市町村、農協職員及び診療獣医師を対象として、地域の家畜衛生技術の中核である家畜保健衛生所が中心となり、次の事業を行う。

- ・監視、危機管理体制の整備
- ・生産性向上対策
- ・畜産物の安全性の確保

(6補)「農業生産工程管理(GAP)産地拡大推進費」(農業技術課 330千円)

内容:安全で高品質な農産物の生産や環境保全、農業経営の改善などを図るために有効である農業生産工程管理(GAP)の導入を推進するとともに、取り組みをPRする。

安全・安心に関する情報提供

(当初)「食肉等流通合理化推進事業費」(畜産課 2,613千円)

内容:生産者や流通業者に食肉及び鶏卵の生産・出荷に関する情報を提供し、流通の合理化等を推進する。また、BSEの発生に伴い、消費者が牛肉に安心感を持ちにくくなっているため、消費者が安心して県産・国産牛肉を購入・消費できる体制づくりを行う。

適正な食品表示の徹底

(当初)「卸売市場流通対策費」(果樹食品流通課 445千円)

内容:県内の卸売市場関係者を対象としたセミナーの開催等により、健全な市場運営や流通の安定化を図る。

- ・卸売市場審議会の開催
- ・県内卸売市場青果物流通調査
- ・生鮮食料品卸売業経営体質強化セミナーの開催

(当初)「食品流通合理化対策事業費補助金」(果樹食品流通課 89,428千円)

再掲 P10

(当初)「地域食品産業活性化総合推進事業費」(果樹食品流通課 298千円) 再掲 P9

(当初)「食品表示法啓発事業費」(企画県民部 消費生活安全課 360千円)

内容:平成27年4月に施行される食品表示法に基づく新たな食品表示のルール等を周知するため、啓発用パンフレットの作成及び説明会を開催する。

(当初)「食品表示ウォッチャー設置費」(企画県民部 消費生活安全課 900千円)

内容:消費者を食品表示ウォッチャーとして委嘱し、日常の買い物を通じて食品表示を継続的に監視する。

(当初)「食の安全・安心啓発費」(企画県民部 消費生活安全課 478千円)

内容:情報誌の発行(年4回)により、その時々話題を県民に周知するとともに正しい知識と理解を深める。

(当初)「食品表示確認のための収去物品買上費」(企画県民部 消費生活安全課 252千円)

内容:県内で製造された食品について、表示との整合性を化学的な分析により確認を行う。

家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

(当初)「家畜衛生技術指導事業費」(畜産課 2,629千円) 再掲 P20

(当初)「家畜病性鑑定事業費」(畜産課 25,085千円)

内容:疾病による損耗を防止するため、病理、細菌、ウイルス、生化学検査による不明疾病の解明及び早期診断を行う。また、BSEの原因究明のための死亡牛検査、高病原性鳥インフルエンザ発生予防のためのモニタリング検査を行う。

(当初)「家畜伝染病予防費」(畜産課 8,606千円)

内容:家畜伝染病の予防、蔓延防止のため、家畜伝染病予防法に基づく検査を行う。

(当初)「**自衛防疫強化総合対策事業費**」(畜産課 2,247千円)

内容:家畜伝染病に対する畜産農家の組織的な自主防衛と、安全で高品質な畜産物の生産を推進する。

・「**自衛防疫強化総合対策費補助金**」(1,348千円)

内容:伝染病の発生予防のため、農家自らが取り組むワクチン接種等に対し助成する。

事業主体	(公社)県畜産協会
事業費	6,896千円
補助率	1/3以内、定額

農薬等の適正使用の推進

(当初)「**病害虫発生予察事業費**」(農業技術課 1,573千円)

内容:病害虫による被害を最小限度に抑えるため、病害虫の発生時期、量、被害程度等を調査するとともに、発生予察情報を提供する。

(当初)「**病害虫総合制御技術推進特別対策事業費**」(農業技術課 1,405千円)

内容:環境に配慮した総合的病害虫防除体系を確立するため、化学合成農薬の効率的な利用方法や、様々な防除を組み合わせた防除技術などを検討する。

(当初)「**病害虫防除所費**」(農業技術課 2,524千円)

内容:病害虫防除所の管理運営を行う。

(当初)「**防疫推進事業費**」(農業技術課 2,644千円)

内容:安全・安心な農産物を供給するため、農薬の安全かつ適正な使用・販売を推進するとともに、病害虫調査、防除指導の推進体制の整備等を図る。

(当初)「**農薬飛散防止対策等事業費**」(農業技術課 10,150千円)

内容:県産農産物の安全・安心を確保するため、改正食品衛生法により導入された残留農薬等の制度(ポジティブリスト制度)や山梨県食の安全・安心推進条例の施行に伴う指導・対策の強化を図る。

・「**安全・安心ブランド農産物推進事業費**」(農業技術課 9,000千円)

内容:県産農産物の安全・安心を確保するため、農協等が実施する農薬適正使用の啓発活動や技術の普及、出荷前の農作物に対しての残留農薬分析に係る経費に助成するとともに、県は防除の安定と農産物の安全性を両立する農薬適正使用技術の提供に取り組む。

事業主体	県、JA山梨中央会、全農やまなし、農協、生産者団体
事業費	17,430千円
補助率	1/2以内(県事業以外)

・「**マイナー作物等農薬登録促進事業費**」(農業技術課 1,150千円)

内容:安心して生産に取り組める環境を整備するため、県内マイナー作物の病害虫防除に必要な薬剤の調査・選定を行うとともに、必要なデータ整備を図る。

(当初)「**飼料関係対策事業費**」(畜産課 5,531千円) 再掲 P15

(当初)「**水産技術センター費**」(花き農水産課 83,549千円) 再掲 P17

(3)食育の推進

食育推進体制の整備と県民運動の展開

(当初)「**食育推進ボランティア研修費**」(企画県民部 消費生活安全課 52千円)

内容:地域において、県民の食生活に密着した活動を行っている食育ボランティアの増加と資質向上を図るため、研修会の開催等を実施する。

(当初)「**食育推進シンポジウム開催費**」(企画県民部 消費生活安全課 466千円)

内容:食育に対する県民意識高揚と関係者の連携を促進し、県民運動としての食育を効果的に推進していくため、消費者、生産者、食品関連業者、教育関係者等を対象としたシンポジウムを開催する。

(当初)「食育推進協議会開催費」(企画県民部 消費生活安全課 26千円)

内容: 県内の食育関係団体の相互の連携・協力を促進し、食育を県民運動として推進していくため、総会、幹事会を開催する。

5 自然と調和した美しい里づくり

(1) 美しい農村景観保全の推進

農地や農業用水等の維持保全

(当初)「農地維持・資源向上活動支援事業費」(農村振興課 308,794千円)

内容: 農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、農地法面の草刈り・水路の泥上げ等の多面的機能を支える共同活動(農地維持支払)と、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動(資源向上支払)を支援する。

事業主体 活動組織

交付単価(農地維持支払交付金)

田 3,000円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

畑 2,000円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

草地 250円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

交付単価(資源向上支払交付金:地域資源の質的向上を図る共同活動)

田 2,400円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

畑 1,440円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

草地 240円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

交付単価(資源向上支払交付金:施設の長寿命化のための活動)

田 4,400円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

畑 2,000円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

草地 400円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

(当初)「かんがい排水事業費」(耕地課 166,500千円) 再掲 P12

環境との調和に配慮した基盤整備

(当初)「廃プラ処理対策費」(果樹食品流通課 1,543千円)

内容: 農業用廃プラスチックを適正に処理し、環境公害を未然に防止するとともに、施設園芸の振興を図る。

・「農業用廃プラスチック処理対策費負担金」(1,543千円)

(当初)「地域用水環境整備事業費」(耕地課 66,600千円)

内容: 農業用施設の保安全管理又は整備と一体的に、農業水利施設の有する水辺空間を活用し、豊かで潤いのある快適な生活環境を創造する。

実施地区数 県営事業 2地区

負担区分 国(50%) 県(25%)

農業・農村における再生可能エネルギーの活用推進

(当初)「農村地域新エネルギー利活用推進事業費」(耕地課 11,100千円)

内容: 農村地域への太陽光発電や小水力発電等の導入を促進するため、農業用施設への設置可能調査やモデル施設を整備する。

実施地区数 県営事業 1地区

負担区分 国(50%) 県(25.0%)

(2) 中山間地域の活性化の推進

集落機能の強化による多面的機能の確保

(当初・6補)「中山間地域等直接支払事業費」

(農村振興課 当初:430,489千円、6補:350千円)

内容: 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、協定に基づく農業生産活動等を行う農業者等に対して、直接支払いするための経費を助成する。

- ・「中山間地域等直接支払交付金」(425,000千円)

事業主体	農業者の組織する団体等			
事業費	550,000千円			
補助率	国	1/2~1/3	県	1/4~1/3
	市町村	1/4~1/3		

(2補)臨「地域活性化推進アグリビジネス支援事業費」(農村振興課 3,618千円)
 内容：農業者等による地域資源の発掘、活用を通じた地域活性化計画の策定を支援する。

(当初)「中山間ふるさと・水と土保全対策事業費」

(全体 14,428千円〔内耕地課 7,884千円〕)

内容：中山間地域における土地改良施設及び、これと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動、並びに棚田地域等における土地改良施設及び農地の保全活動等を支援する。

積立基金 1,116,453千円

基金果実 14,428千円

活動内容 地域支援活動、地域リーダーの育成、保全活動ネットワーク推進、研究活動、広報活動等

ふるさと・水と土保全基金

対象地域 山振、過疎、特農指定市町村及びこれと一体的に活動を行う地域

棚田地域水と土保全基金

対象地域 1/20以上の傾斜地が全農用地の1/2以上を占める地域

農村の生活環境の整備

(当初・2補・6補)「中山間地域総合整備事業費」

(耕地課 当初：1,108,762千円 2補：10,000千円

6補：405,360千円)

内容：中山間地域の農業・農村の活性化を図るため、生産基盤、生活環境基盤を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 15地区

負担区分 国(55%) 県(30%)

(当初)「県営ため池等整備事業費」(耕地課 518,370千円)

内容：農地及び農業用施設等の災害を防止するため、ため池等を整備する。

実施地区数 県営事業 9地区

負担区分 国(50~55%) 県(25~37%)

(当初・2補・6補)「農村災害対策整備事業費」

(耕地課 当初：222,000千円 2補：50,000千円 6補：44,346千円)

内容：地域で発生する災害から農村住民の生活を守るため、農業用施設や農村防災施設を整備する。

実施地区数 県営事業 2地区

負担区分 国(55%) 県(29%)

(当初)「中山間地域総合農地防災事業費」(耕地課 133,200千円)

内容：中山間地域において、農地防災施設や農地保全施設を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 3地区

負担区分 国(55%) 県(28%)

(当初・6補)「障害防止対策耕地事業費」

(耕地課 当初：150,000千円 6補：50,000千円)

内容：北富士演習場の演習行為に起因した土砂流入や用水不足を解消するため、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく補償工事により必要な施設を整備する。

実施地区数 県営事業 1地区

負担区分 国(100%)

(3) 耕作放棄地の発生防止と有効活用

多様な担い手への利用集積と基盤整備の推進

(当初)「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」(耕地課 244,200千円)

内容: 農地、用排水施設、農道などの基盤整備と、耕作放棄地解消・発生防止の手法を確立する関連施策を一体的に実施する。

実施地区数 県営事業 3地区

負担区分 国(50~55%) 県(27.5%)

(当初・2補・6補)「農地環境整備事業費」

(耕地課 当初:340,485千円 2補:30,000千円

6補:280,678千円)

内容: 中山間地域の耕作放棄地解消や利活用を通じた国土・環境保全と、優良農地の生産性の向上を図るための整備を一体的に実施する。

実施地区数 県営事業 10地区

負担区分 国(55%) 県(30%)

(当初)「基盤整備促進事業費」(耕地課 162,117千円)

内容: 農用地の利用集積等の加速的な推進を図り、農業生産の向上、効率的・安定的な農業経営の確立を推進するための、地域の実態に即したきめ細かな農業生産基盤の整備に助成する。

事業主体 市町村、土地改良区

事業費 12地区(288,134千円)

補助率 (国)50~55% (県)0.5%

(当初)「耕作放棄地等再生整備支援事業費」(農村振興課 25,000千円)

・「耕作放棄地等再生整備支援事業費補助金」(25,000千円)

内容: 優良農地を確保し、農村景観の保全を図るため、耕作放棄地を解消するための基盤整備等に支援する。

事業主体 市町村、土地改良区等

事業費 50,000千円

補助率 1/2

(当初)「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,271千円) 再掲 P2

(当初)「農地中間管理事業費」(農村振興課 131,641千円) 再掲 P2

(当初)「機構集積協力金交付事業費」(農村振興課 54,000千円) 再掲 P4

(当初・6補)「機構借受農地整備事業費」

(農村振興課 当初:70,000千円、6補:30,000千円) 再掲 P2

(当初)「農地集積基盤整備事業費」(耕地課 20,000千円) 再掲 P4

耕作放棄地の多様な活用の促進

(当初)「自給飼料増産促進事業費」(畜産課 578千円) 再掲 P14

・「耕作放棄地対策放牧推進事業費補助金」(500千円) 再掲 P14

(当初)「農地維持・資源向上活動支援事業費」(農村振興課 308,794千円)

再掲 P22

(4) 鳥獣害防止対策の強化

地域ぐるみによる防止対策の推進

(当初)「鳥獣害防止対策総合実践事業費」

(農業技術課 当初:30,912千円 2補:4,562千円 6補:2,747千円)

内容: 鳥獣が農作物に与える被害が深刻になっていることから、県内各地における有効な防止対策の実践を支援し、被害を抑止する。

- ・(当初)「地域で防ぐ鳥獣被害防止支援事業費補助金」(1,040千円)
内容：集落における問題点を洗い出し、集落到住む人々の意識啓発につなげる集落診断の実施に対し助成を行う。
事業主体 地域協議会
事業費 2,080千円
補助率 1/2以内
- ・(当初)「鳥獣害対策指導体制整備事業費」(1,000千円)
内容：鳥獣害防止対策集落リーダーの育成と鳥獣害防止技術指導員の資質向上研修を実施するとともに、鳥獣被害対策専門員を委嘱し、集落単位で行う鳥獣害対策を進める。
- ・(当初・2補・6補)「鳥獣被害防止総合対策事業費補助金」
(当初：28,445千円 2補：4,562千円 6補：2,747千円)
内容：市町村が作成する「被害防止計画」に基づき、農作物被害の防止対策の取り組みに係る経費を助成する。
事業主体 地域協議会、市町村、農業者団体等民間団体
事業費 45,394千円
補助率 1/2以内等
- ・(6補)「鳥獣被害回避作物栽培実証事業費」(1,200千円)
内容：中山間地域の鳥獣被害防止と農地の有効活用のため、被害を受けにくい農作物の栽培実証を行う。
事業主体 総合農業技術センター

(当初・6補)「総合農業技術センター費」

(農業技術課 当初：136,925千円 6補：1,997千円)
内容：柵の利用が困難な道などの開口部や「獣堀くんライト」等の柵の設置が困難な箇所などを踏まえた被害防止技術を開発する。

効果的な被害防止施設の整備

(当初・2補・6補)「中山間地域総合整備事業費」

(耕地課 当初：412,388千円 2補：60,000千円 6補：37,440千円)
内容：獣害に対する広域的で一体的な防護環境の実現を図るため、地域の実情を踏まえた侵入防止柵を整備する。

(当初)「農地環境整備事業費」(耕地課 当初：182,325千円)

内容：獣害に対する広域的で一体的な防護環境の実現を図るため、地域の実情を踏まえた侵入防止柵を整備する。

(当初・6補)「畑地帯総合整備事業費」

(耕地課 当初：137,020千円 6補：7,280千円)
内容：獣害に対する広域的で一体的な防護環境の実現を図るため、地域の実情を踏まえた侵入防止柵を整備する。

(当初)「鳥獣害防除事業費」(耕地課 30,000千円)

内容：野生鳥獣による果樹、野菜、水稻等の農作物への被害を軽減するための被害防除施設等の整備に助成する。

事業主体 市町村、農業団体
事業費 100,000千円
補助率 3/10以内

(当初・6補)「総合農業技術センター費」

(農業技術課 当初：136,925千円 6補：1,997千円) 再掲 P17

適正な個体数の管理

(当初)「漁業調整指導費」(花き農水産課 7,889千円) 再掲 P16

(当初・6補)「特定鳥獣適正管理事業費」

(森林環境部 みどり自然課 当初：61,500千円 6補：7,500千円)
内容：鳥獣の適正な保護管理を行い、鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等が特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲を実施するのに要する経費に対して補助する。(対象種：ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル)

(当初・6補)「ニホンジカ個体数調整捕獲事業費」

(森林環境部 みどり自然課 当初：42,429千円 6補：19,868千円)

・(当初・6補)「生態系保全ゾーンにおける管理捕獲事業」

(当初：42,429千円 6補：8,485千円)

内容：標高1,000メートル以上の鳥獣保護区(生態系保全ゾーン)におけるニホンジカの生息密度を適正なものとするため、(一社)山梨県猟友会に管理捕獲を委託する。

・(6補)「共生ゾーンにおけるわな捕獲促進強化事業」(11,383千円)

内容：標高1,000メートル以上の鳥獣保護区以外の地域(共生ゾーン)におけるニホンジカの生息密度を適正なものとするため、機動性が高く安価であるくくりわなを利用した管理捕獲を、(一社)山梨県猟友会に委託する。

6 観光と連携したふれあいの里づくり

(1) 都市農村交流の推進

地域資源や食材の活用

(当初)「農村女性活動推進支援事業費」(農業技術課 2,074千円) 再掲 P 4

・「農村女性による農村資源活用事業費」(713千円) 再掲 P 4

多彩な体験メニューの提供

(当初)「やまなし都市農村交流推進事業費補助金」(人口問題対策室 882千円)

内容：本県の豊かな自然、農業、農村景観などの様々な地域資源を活用した都市と農村の交流を推進するため、体験メニューづくりや提供方法、おもてなし手法等について、セミナーを開催する。

(当初・2補)「企業的農業展開支援対策費」

(担い手対策室 当初：1,353千円 2補：5,636千円) 再掲 P 4

・(2補)「やまなしふるさと農園づくり支援事業費」(5,636千円)

再掲 P 4

(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信

魅力ある交流拠点等の整備

(当初・6補)「山村振興等農林漁業対策事業費」

(耕地課 当初：4,657千円 6補：90,000千円)

内容：中山間地域の活性化と定住の促進のため、地域の特性に応じた農林漁業の振興、安定的就業機会の確保、生活環境の充実等に必要な総合的整備に助成する。

(当初・6補)「農村地域活性化農道整備事業費」

(耕地課 当初：152,103千円 6補：179,666千円) 再掲 P 12

農村情報の県内外への発信

(当初)「やまなし都市農村交流推進事業費補助金」(人口問題対策室 882千円)

再掲 P 26

(当初・2補・6補)「企業的農業展開支援対策費」

(担い手対策室 当初：1,353千円 2補：5,636千円 6補：1,800千円)

再掲 P 4

・(2補)「やまなしふるさと農園づくり支援事業費」(5,636千円)

再掲 P 4

(当初)「**やまなし二地域居住滞在促進事業費**」(人口問題対策室 2,300千円)
内容:山梨への移住・交流を推進するため、ホームページやガイドブックによる情報提供を行うとともに、「やまなし暮らし」に関する相談会や出張セミナー等を開催する。

(2補)「**若年世代移住・定住促進事業費**」(人口問題対策室 15,000千円)
内容:若年世代の移住・交流を推進するため、専門雑誌への記事記載、交流イベントやツアーを開催するとともに、HPやパンフレットによる情報発信を行う。

7 平成26年2月の大雪害の克服に向けた「雪害緊急対策事業費」

(1)施設倒壊対策

復旧(融資対策)

(当初)「**償還円滑化緊急借換資金利子補給補助金**」(農業技術課 562千円)
内容:被災ハウスに係る借入金の借り換え資金の実質無利子化を図る。

基準金利 2.25%
償還期間 15年以内(うち据置7年以内)
貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.25%利子補給)

(当初)「**農業施設災害復旧支援対策資金利子補給補助金**」(農業技術課 52,449千円)
融資枠 9,700,000千円
基準金利 2.25%
償還期間 25年以内(うち据置10年以内)

・被災した農業用施設の復旧に係る資金の利子を補給する。

限度額 2,000万円(畜舎を含む場合5,000万円)、法人3億円
融資率 100%
貸付利率 無利子
(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.25%利子補給)

復旧(補助対策)

(当初)「**被災ハウス復旧支援事業費補助金**」(果樹食品流通課 8,188千円)
内容:低コスト耐候性ハウス施設を借り入れる農家の賃借料を軽減させるため補助する。

補助対象者 被災ハウス栽培復旧事業で整備した施設を借り受ける農家
補助率 1/3

(2)減収対策

経営費確保(融資対策)

(当初)「**被災農業者リスケジュール資金利子補給補助金**」(農業技術課 394千円)
内容:被災農業者の既往近代化資金の償還負担を軽減するための利子補給を行う。

基準金利 2.25%
償還期間 据置3年+既往資金の残存償還年
貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.25%利子補給)

(当初)「**雪害対策経営安定化支援資金利子補給補助金**」(農業技術課 281千円)
内容:既に投資した経費について貸し付けする資金の利子補給を行う。

基準金利 2.25%
償還期間 5年以内(うち据置1年以内)
貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.25%利子補給)

8 その他

(6補)臨「**やまなし農業施策大綱策定事業費**」(農政総務課 938千円)
内容:農業を取り巻く環境変化に対応し、本県農業の活性化を図るため、今後の農業施策の基本方針を策定する。

補助対象別主要事業一覧 No. 1 (生産関係施設)

事業名	育苗施設	穀類乾燥調整貯蔵施設	堆きゅう肥施設・散布機	動力溝掘機	種苗増殖施設	消毒用機械・施設	コンバイン	灌水用施設	温室等生産施設	菌類生産施設	運搬機械	農機具格納庫	防風・防霜施設	その他栽培用機械	種苗の購入	ぶどう棚・醸造施設	水産関係施設
農業経営構造対策事業(農村振興課)																	
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)																	
やまなし農業・農村総合支援事業(農村振興課)																	
活力ある水田農業支援事業(花き農水産課)																	
醸造用甲州産地育成事業(果樹食品流通課)																	
果樹農家規模拡大加速化支援事業(果樹食品流通課)																	
農業用機械・施設整備事業(農業技術課)																	
ニューファーマー定着支援事業(担い手対策室)																	
アグリマスター研修制度支援事業(担い手対策室)																	

注) は条件により補助対象。 はぶどう棚に限る。

補助対象別主要事業一覧 No. 2 (生産施設：畜産関係)

事業名	飼料調整施設	飼料貯蔵施設	飼料収穫調製機械	飼料運搬車	放牧施設	糞尿処理施設・機械	農機具格納庫	堆きゅう肥施設
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)								
自給飼料増産促進事業(畜産課)								
畜産環境総合対策事業(畜産課)								

補助対象別主要事業一覧 No. 3 (流通・加工・販売施設)

事業名	畑作物等加工施設	茶等特用作物加工施設	果樹等加工施設	畜産物加工施設	農畜産物直売施設	集出荷施設	貯蔵施設	選別用機械	特産品開発
農業経営構造対策事業(農村振興課)									
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)									
やまなし農業・農村総合支援事業(農村振興課)									
活力ある水田農業支援事業(花き農水産課)									
やまなし果樹産地施設等整備事業(果樹食品流通課)									

補助対象別主要事業一覧 No. 4 (土地基盤整備)

事業名	用排水路整備	整地・客土	水田のほ場整備	農道の改良・舗装	かんがい施設	土壌・土層改良	畑・樹園地のほ場整備	暗渠排水	草地・飼料畑等の造成	伐採・抜根・改植	農地の防災対策・保全	防風施設	農地の流動化・集団化	ため池等の整備	排水機場の設置	地滑りの防止	鳥獣害の防止
農業経営構造対策事業(農村振興課)																	
中山間地域総合整備事業(耕地課)																	
中山間地域総合農地防災事業(耕地課)																	
農地環境整備事業(耕地課)																	
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(耕地課)																	
経営体育成基盤整備事業(耕地課)																	
たん水防除事業(耕地課)																	
ため池等整備事業(耕地課)																	
農村災害対策整備事業(耕地課)																	
基盤整備促進事業(耕地課)																	
畑地帯総合整備事業(耕地課)																	
かんがい排水事業(耕地課)																	
広域・基幹などの農道整備事業(耕地課)																	
地すべり対策事業(耕地課)																	
特産農産物生産支援整備事業(耕地課)																	
鳥獣害防除事業(耕地課)																	
自給飼料増産促進事業(畜産課)																	
耕作放棄地等再生整備支援事業(農村振興課)																	
企業的農業経営推進支援モデル事業(農村振興課)																	
機構借受農地整備事業(農村振興課)																	

補助対象別主要事業一覧 No. 5 (農村の整備)

事業名	営農飲雑用水施設	体験農園	農村集落親水・景観保全	集落防災施設	研修・交流等施設	高齢者活動支援施設	施設用地整備	ため池等水辺環境の整備	農村集落道整備	農村集落用排水施設	生態系の保全	簡易給水・排水施設
農業経営構造対策事業(農村振興課)												
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)												
中山間地域総合整備事業(耕地課)												
地域用水環境整備事業(耕地課)												
ため池等整備事業(耕地課)												
畑地帯総合整備事業(耕地課)												
経営体育成基盤整備事業(耕地課)												

補助対象別主要事業一覧 No. 6 - 1 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会等の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	実証ほ場等の設置	種苗の購入	農産物のPR	新技術等の導入	農地の利用調整	農地利用集積促進	果樹伐採・棚の再設置他	普及啓発活動	集出荷関係機器の整備
やまなし農業・農村総合支援事業(農村振興課)													
果樹団地化促進支援事業(耕地課)													
耕作放棄地対策放牧推進事業費(畜産課)													
やまなし有機の郷づくりステップアップ事業 (農業技術課)													

補助対象別主要事業一覧 No. 6 - 2 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	生産組織等の活動助成	農産物等のPR	景観の保全・形成	集落共同活動の支援	鳥獣害の防止
自立経営体確保育成促進事業(農業技術課)									
農業生産工程管理手法(GAP)推進事業 (農業技術課)									
中山間ふるさと・水と土基金事業(耕地課)									
安全・安心ブランド農産物推進事業 (農業技術課)									
鳥獣被害防止総合対策事業(農業技術課)									
地域で防ぐ鳥獣被害防止支援事業費(農業技術課)									
やまなし有機の郷づくり推進事業費(農業技術課)									
やまなし有機の郷づくり実践モデル事業費 (農業技術課)									
中山間地域等直接支払事業(農村振興課)									
農地維持・資源向上活動支援事業(農村振興課)									
やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費(畜産課)									